

資料2

パブリックコメントの結果

・総合計画基本計画等（素案）へのパブリックコメントの実施概要及び結果は以下のとおりです。

○パブリックコメントの実施概要

【実施期間】

- ・2025年12月4日（木）～2026年1月5日（月）必着
※郵送の場合は、1月5日（月）消印有効

【総合計画基本構想（素案）の閲覧場所】

- ・安芸高田市ホームページ
- ・市政策企画課（本庁舎第2庁舎2階）及び各支所窓口
※平日 9:00～17:00（土日祝・年末年始除く）

【意見を提出できる方】

- ・市内に住所を有する方
- ・市内に通勤、通学されている方
- ・計画の内容に利害関係を有している方

○パブリックコメントの実施結果

- ・基本計画 7 件
- ・総合戦略 1 件

No	意見	対応
1	<p>目標指標のうち、アンケート結果をもとにしたもの（～と回答する市民の割合、など）がありますが、現況値が25%未満のような低い値となっている指標についても、目標値が「現況値以上」となっています。現況値以上を目標とするということは、現況値のままでも満足のいく数値であると言っていることと同義かと思いますが、本当にそのようにお考えでしょうか。現況値をどのように評価し、そのうえで目標値を設定することが本来の目標の決め方ではないかと思うので、現況値でもよいと評価した理由が不明瞭であることに疑問を覚えます。たとえば、「私の暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」と回答する市民が15%しかいないのは行政として問題視すべきではないかと個人的には思うのですが、いかがでしょうか。</p>	<p>アンケート調査結果は、今回初めて実施した調査の結果であり、過去のトレンドが不明で、適切な目標値を設定することが難しい状況です。今回の基本計画では現況値以上を目標値として、今後、毎年実施する中間評価の結果を踏まえて、適切な目標値に更新することを想定しています。</p>
2	<p>中学合併に付いて 距離10キロ以上学生寮創設 毎日の通勤一日2時間以上は生徒や家族負担大きい 勉学やクラブ活動で活躍するには時間が大事だと思う</p>	<p>ご意見として承り、今後、中学校統合を進める際の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>ネガティブな事は得意な行政に任せ、安芸高田市のポジティブな提案をします。</p> <p>1 経済が安定する事が求められています、市民がもっと利益を上げるそうすれば税金が増える、その為には安芸高田市の中で経済をおこなっても何もならない、他地域か貿易でいえば貿易黒字がするかにかかっています。 その為にはインターネットという武器を市民や企業が使う、また新たにネット販売を盛んにする事です、私は広島アキハバラ塾という元広島市長が市民や企業にネット販売を無料で指導する塾をおこなっていました、それを安芸高田市郷野小学校で開塾します。</p> <p>2 そしてこれから何十年も継続して市民が活動できるのはα世代の若者を作っていく事です、それにも郷野小学校で各種教室を開講します。</p> <p>3 人手不足をポジティブに解消するには市民公共施設のデジタル化、スマートロックを使い無人化で利用料はシステム化で貰う。 これも有力な人材が郷野小学校に居ます。</p> <p>4 電気自動車を積極的に市民に使えるようにする、1番は充電設備ですが電気工事士資格の方が市役所に居られれば1万円以内で3kwEV充電設備が各家庭に設置できます、今年は軽EVが日産、三菱以外にもホンダ、スズキ、BYDから発売されます、市民にとってはガソリンよりも安く維持できます、収入が上がります。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

No	意見
4	<p>「コンパクト+ネットワークの都市構造形成」に関しての意見です。 中核拠点として吉田町を位置付けているようですが、吉田町内には江の川があり、その支流の多治比川が町内を流れており、過去に何度も豪雨災害に見舞われています。また、吉田町には国道54号線が通ってはいますが、JR芸備線の駅が存在しない。このような場所が本当に市の中核拠点になるのか？という疑問です。</p> <p>■事実その1：吉田町は災害リスクが高い地域である 安芸高田市の中心部（吉田町）は江の川・多治比川流域に位置し、広い範囲が洪水浸水想定区域に含まれると明記されています。 ・「江の川」と「多治比川」流域は市役所本庁や商業集積地が立地するが、想定最大規模の降雨では10m近く浸水が想定される場所もある ・吉田町は土砂災害警戒区域も328か所と、市内でも多い つまり、吉田町は市内でも洪水・土砂災害リスクが特に高い地域であることは、公式資料が示す事実です。</p> <p>■事実その2：吉田町には鉄道駅がない 安芸高田市の立地適正化計画は、吉田町を中核拠点と位置づけていると明記しています。しかし、吉田町にはJR芸備線の駅がなく、最寄り駅（吉田口・向原）はいずれも町外です。つまり、中核拠点でありながら鉄道アクセスがないという構造的弱点を抱えています。</p> <p>■では、なぜ吉田町が中核拠点に選ばれているのか？ これは「吉田町が最適だから」ではなく、“市内で相対的に最も都市機能が集積しているから”という理由が大きいと考えられます。立地適正化計画にも次のように書かれています：</p> <p>・「本市の拠点的な都市機能の多くを有する吉田町中心地」 つまり、歴史的に行政・商業・医療が吉田に集中してきたため、現状の都市構造を前提に“中核拠点”とせざるを得ないという側面が強いと思われます。</p> <p>■しかし、国の制度上は「災害リスクの高い場所を拠点にする」ことは推奨されていない 広島県の立地適正化計画の説明では、居住誘導区域には土砂災害特別警戒区域など災害リスクの高い区域を含めないと明記されています。つまり、国・県の方針は「災害リスクの高い場所は拠点にすべきではない」という方向です。吉田町の洪水・土砂災害リスクを考えると、この原則と矛盾する部分があるのは事実です。</p> <p>■では、吉田町は本当に中核拠点として適切なのか？ 結論から言うと、“現状の都市機能の集積”だけで中核拠点にしているが、災害リスク・交通条件を考えると再検討の余地が大きい”と言わざるを得ません。</p> <p>吉田町の強み ・市役所・病院・商業が集中 ・歴史的に市の中心 ・国道54号が通る</p> <p>吉田町の弱み ・洪水リスクが極めて高い（最大10m浸水想定） ・土砂災害警戒区域が多い ・鉄道駅がない ・地形的に盆地で逃げ場が少ない</p> <p>これらを総合すると、「吉田町一本で中核拠点を担うのはリスクが高い」という評価が妥当です。</p>

No	意見
4	<p>■ではどうすべきか？（都市計画的な提案）</p> <p>① 中核拠点を「吉田+JR芸備線沿線駅（甲田、吉田口、向原等）」の多極型にする 甲田・吉田口・向原は ・JR芸備線の駅がある ・国道54号にも近い ・吉田より洪水リスクが低い という利点があります。 吉田＝行政・医療の中心 甲田・吉田口・向原＝交通・広域連携の中心 という役割分担が合理的です。</p> <p>② 吉田町の中核機能の一部を高台ないしJR芸備線沿線駅へ移転する 特に ・市役所 ・防災拠点 ・医療機能 は、洪水10m想定区域に置くべきではありません。</p> <p>③ 中核拠点を「災害に強い場所」に再配置する長期計画を立てる 立地適正化計画は10～20年スパンの計画です。その中で、“吉田町の災害リスクを前提にした都市構造の再編”を検討すべきです。</p> <p>■まとめ 吉田町を中核拠点にすることには明確なリスクがあるというのが、以上の結果から読み取れる事実です。 ・吉田町は洪水・土砂災害リスクが高い ・鉄道駅がない ・それでも中核拠点にされているのは、“歴史的に都市機能が集積しているから” よって、災害リスク・交通条件を考えると、吉田町一本の中核拠点は持続可能とは言い難い。むしろ、吉田+JR芸備線沿線駅（甲田、吉田口、向原等）の多極型拠点構造が、安芸高田市の将来にとって合理的であると考えます。</p>

No	対応
4	<p>ご意見の多極型拠点構造は、立地適正化計画に位置付けている中心拠点（旧吉田町）と地域拠点（旧町別の中心部）を交通軸で結ぶコンパクト+ネットワークの都市構造のとおりであり、市全体で持続可能な都市構造を目指す方向を整理しています。立地適正化計画で整理している方針を変えることは難しく、頂いたご意見については、今後の参考とさせていただきます。なお、災害リスクについては、ハード・ソフトの両面から、国・県等とも連携して対応を図っていきます。</p>

No	意見	対応
5	<p>交通について 54号線の路線バスの便が、少ない。 通勤通学時を増やして欲しい。 三次方面へは、さらに少ない。 吉田から向原駅を利用したいが、バスの便がバイパスを通らないので、時間がかかる。 使いやすくしてもらいたい。</p> <p>医療について 吉田総合病院を今後も維持できるよう、努力してほしい。 医師、看護師の不足、建物の 老朽化が気になる。 通信網について、 安芸高田全域 5gにしてほしい。 アジサイネットから変えたい。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>
6	<p>基本構想のなかで、20年度の目標人口が示されている。定住人口18,000人で現在25,000人の約25%減である。予算規模もほぼ同じくらいに推移しているのではと考えられ、潤沢な予算が用意されているわけではない。であれば、様々な政策目標が示されているが、政策対象が徐々に減少していくことで政策の費用対効果が薄れることも考えられる。</p> <p>もちろん節目節目で見直しがかげられると思うが、当初100人規模で作られた建物が20年後に75人で十分だった場合、果たして20年後の市民に過度の負担を残すものとならないか。</p> <p>当市の一番の課題は人口減少である。広大なエリアに民家や公共物が散在している。20年後には消滅集落や準消滅集落（多分20年後には消滅すると思われる集落）が発生することは間違いのないと思われる。</p> <p>そういう地域までインフラを維持しておくことは財政的にも大きな負担となると思料される。</p> <p>効果的なのは、散在している民家を集約することではあるが、公権力が使えないので、何らかのインセンティブを与えるか、あるいは与えないかが考えられないか。</p> <p>つまり20年後の消滅集落を想定し、段階的に整備を取りやめ「将来居住困難地域」とゾーニングし、子や孫世代に現地での新築や増築を諦めさせることで、インフラ整備費用を抑制できないか。市が提唱する地域での新築には補助金を出すなど、鞭と飴の政策も効果的である。</p> <p>総合計画審議会には、地域の代表者も参画されるらしいが、地域振興会には現状は把握しているが、20年後のあるべき姿を見通せる知見・能力は少ないと思われる。むしろ、現状を知悉しているだけに、20年後の現状を正確に予測できる（現在は老夫婦だけだが子や孫は遠隔地で定住しているので廃屋となるだろうとか）ゾーニングの協力依頼は妥当である。</p> <p>森林政策は、災害や鳥獣被害防止の観点から、効果的な森林整備が必要である。国の政策として、境界確定などの要件を備えていれば有償で国が管理できるとの法律ができているが山林の境界確定は高額な費用がかかり非現実的である。</p> <p>そこで外周を公共物（里道・水路）で囲まれた地域をまとめて市が買い取る制度は作れないか。境界確定は市との協議のみなので業務の省力化が見込まれ、水利権等は旧地権者（公簿面積で所有権移転）から引き継ぐことが明文化すれば現状との乖離は防げるし、行政的な必要があれば森林計画管理計画が容易である。</p> <p>以上、素案では、現在の状況から全方位に活性化させる方策が列挙されているが、足元しか見ていない気がする。この計画は20年先の市民のためだと思うので、常に着地点を直視しておく必要があるのではないかと考える。</p>	<p>人口減少対策として、規制と誘導による限定されたエリアの活用が必要という考え方はそのとおりですが、ランドデザインである総合計画ではゾーニングの検討は行いません。ご意見については、都市計画・立地適正化計画等の改定時の参考とさせていただきます。</p>

No	意見	対応
7	<p>政策目標5 産業 商工 ①企業誘致による地域経済の活性化 で「二地域居住」に触れられているが、政策目標4の項目が相応しいと思うが。定年を迎えた方のライフスタイルとして施策を進めるのである。Uターンであれば地域の活性化となりやすいし水道料収入ともなる。</p>	<p>政策目標（2）市民が暮らしやすいまちづくり、⑥安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進において、特定の年齢層に限定しない、二地域居住も含む関係人口の創出・拡大に係る施策を位置付けており、この中で対応していきます。</p>
	<p>農林業 ③稼げる農業の実現 6次産業化やブランド化が挙げられているが、一番の活性化は新規就農者の確保だろう。そのためには農地集約が必須といわれている。そこで、例えば、農業用施設の補修・改修につき農地の集約化が進んでいるところから施工するとしたらどうだろう。サラリーマンの傍ら週末の作業でコメを作る耕作者と平日に水の管理等をする地権者。ウインウインの関係が生まれると思われる。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>
	<p>政策目標3 教育 ③より良い環境 小学校の移転や中学校の新設が進められている。ところで学校の統廃合の議論では必ず地域の衰退が課題として挙げられるが、新設の場合は地域の活性化として議論されているだろうか。人々が集い賑わいが生まれることは確かである。学校の新設を軸に道路を整備することで企業を誘致し、団地を造成する。通勤者に空き家情報を提供するとあるが効果は懐疑的だと思われるのだが。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。通勤者への空き家情報の提供については、道の駅等拠点施設を活用した関係人口相談窓口の整備等の施策により、効果を高めていきます。</p>
	<p>政策目標1 ①対話にまちづくり 市長との対話集会 実施形態として対面だけでなくオンラインによる実施も検討して欲しい。民間ではオンラインでの会議が普通に行われる。就職面接もオンラインである。これより若い人が格段に参加し易くなるのではないだろうか。決して若い人が政治に無関心だとは思わない。さらに市長がオンラインで対話集会を実施することで様々な波及効果が期待できる。例えば、地域振興会の会合がオンラインでされるとか。若い人の振興会に対する関心が高まると思われる。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

No	意見	対応
1	<p>(1) 若者に選ばれるまちづくり ②選んで欲し方々 【市外への通勤・通学者】が増えるよう支援をしてはどうか。進学・就職・結婚を機に安芸高田市外へ転出する傾向を抑制。特に私立高校授業料の無償化を控え対策は急務と考える。一度市外に出たらおしまいである。1) 自宅から通学・通勤し易い様公共交通ネットワークを再構築する。この点市民の理解は必要となる。また、JR芸備線については深川まで伸ばすなど検討してはどうか。通勤・通学に一時間半は当たり前の雰囲気をつくろう。2) 新卒就職継続プロジェクト：新卒者が通勤のため運転免許を取得した場合にその費用の一部を補助をする。ハローワークとも連携したい。3) 結婚を機に新居を取得した場合、その費用の補助を行った親に対し税制上の優遇措置をする。【市外からの通勤者】は住民税を払わない、固定資産税もだろう。消費税も期待できない。 【市外への通勤・通学者】に寄り添った切れ目のない支援を検討すべきと思われる。</p> <p>5リーディングプロジェクト 具体的取組 ●新規就農支援による農業振興の推進 現実的に考えて農業振興が一番の産業の活性化であり済効果が高いと思われる。若者といっても45歳以下、専業ではなく兼業とし、農地の集約化などの環境整備を進める。</p> <p>【蛇足】市におかれても県の若者就労サポート事業のような就労支援事業を行ってはどうか。市内の定着率が上がるように。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>